

令和6年度事業報告及び収支決算書

令和7年3月31日

一般財団法人 日本土壌協会

目 次

I	令和6年度事業報告	1
II	令和6年度収支決算書	13
	貸借対照表	15
	正味財産増減計算書	16
	財産目録	19
	収支計算書(参考)	22
III	監査報告書	25

I 令和6年度事業報告

目 次

I. 概 要	3
II. 事 業	3
1. 土壌医検定試験・資格付与事業	3
(1) 受験・登録業務	3
(2) 研修事業、参考書出版	4
2. 土壌診断の推進	4
(1) 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	4
(2) 土づくりの普及推進事業	5
(3) 補助事業	5
3. 土づくり資材の評価	6
(1) 土づくり資材の評価等調査・試験事業	6
(2) 堆肥等の品質認証・確認事業	6
4. 出版・広報事業	6
(1) 雑誌等の出版	6
(2) 土壌図の販売	7
5. 協議会等の事務局運営	8
(1) 土壌医の会全国協議会	8
(2) 土壌診断データベース構築推進協議会	8
(3) 土づくりに関する各種協議会	8
III. 協会運営	8
IV. 賛助会員	10
V. 役員等及び組織	10
1 役 員	10
2 組 織	12
VI. 事業報告の附属明細書	12

I. 概 要

近年、地力の低下や肥料価格の高騰等を背景として土づくりの推進が重視されてきている。こうした情勢の中で、土壤医検定試験・資格付与事業、土壤診断事業、土づくり資材の評価等調査・試験事業を中心に自主事業を推進した。

この結果、土壤医検定試験の受験申込者数が 5 年連続で増加したほか、令和 6 年度の自主事業全体の収益は令和 5 年度をやや上回る結果となった。

また、農林水産省の補助事業も着実に実施し、執行率は令和 5 年度から改善された。

II. 事 業

1. 土壤医検定試験・資格付与事業

近年、土壤診断や指導を行う人材が不足してきていることから、その育成・確保を図るとともに、土づくり活動の普及拡大を図るため本事業を推進した。

令和 6 年度の受験申込者数は 3,539 名で、令和 5 年度の 3,231 名に比べて 308 名増加した。増加したのは、「JA グループ」(299 名増加)、「農業者、農業法人」(96 名増加)等であった。

(1) 受験・登録業務

(水準の維持)

試験の品質や水準を一定に維持していくため、過去の試験問題のデータベース化に取り組み、令和 6 年度の試験問題や令和 6 年度に発行した「既出問題集(2021~2023 年度)」の作成などに活用した。

(制度の周知)

土壤医検定試験の受験者数を拡大するため、農業機械、肥料、種苗等の製造・販売事業者、農協職員、生産者・生産法人職員、新規就農者、農業者大学校、農業高校等に対して案内パンフレットの配布など幅広い PR に努めた。また、近年、受験者が増加傾向である農業者、農業法人などについては関係団体の情報提供ツールを使った PR を行い、制度の周知を強化した。

(受験者の利便性の改善)

地方の受験者が一層、受験しやすくなるよう、土壤医の会全国協議会(以下全国協議会)と連携して準会場の設置を進めてきている。令和 6 年度は 35 の準会場を設置した。

この結果、令和 6 年度の試験は、オープン型の準会場を含む一般会場 25 会場(令和 5 年度 23 会場)、団体専用の準会場 18 会場(令和 5 年度 16 会場)の合計 43 会場(令和 5 年度 39 会場)で実施された。

令和 6 年度に設置した栃木会場および広島会場(ともに一般会場)は、従来から設置している会場の空白地域を埋める会場として受験者のアクセス向上に寄与した。

また、従来、1級試験は4月以降に合格発表を行っていたが、令和6年度は3月中に全ての級の合格発表を同日に行った。

(資格登録者の研鑽機会の充実)

資格登録者の増加に対応し、様々な立場の資格登録者が研鑽し資格を維持できるよう、引き続きwebを活用して研鑽機会の拡充を図った。具体的には、資格登録者専用webサイトへ掲載されるweb上で回答可能な演習問題や日本土壌協会が事務局を運営している土づくり推進フォーラムや全国土壌改良資材協議会が実施した講演会のweb配信、各土壌医の会が実施した研修会のweb配信など多くの研鑽機会を提供している。

(優良活動の表彰)

土壌医等資格登録者の土づくりの業績拡大を図っていくため、土壌医の会全国協議会と共催で、11月15日に第8回土壌医の会全国交流大会を行い、優良土づくり推進活動に対する表彰を行った。一部の表彰事例は記事として新聞に掲載され、土壌医の社会的認知度を高める機会となっている。

(土壌医の会の組織化)

全国協議会と連携し、地域土壌医の会の組織化や資格登録者数の多い企業への組織化の働きかけを行った。令和6年度は、地域土壌医の会1組織(十勝土壌医の会)が新たに結成された。

(2) 研修事業、参考書出版

受験対策の研修会については、2級及び3級受験者を対象とする研修会を4会場、1級受験者を対象とする研修会を1会場で実施した。また、希望者にはweb配信(録画配信)を行い、日程の合わない受験者や遠隔地の受験者への対応を行った。

資格登録者を対象としたレベルアップ研修会については、令和6年度は、土壌診断と改善対策の実際をテーマに、対象作物を増やし二日間に分けて実施した。

受験用の出版物として、令和3年度から令和5年度までの出題問題を掲載した「既出問題集(2021~2023年度)」を令和6年8月に発行した。

2. 土壌診断の推進

(1) 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業

令和6年度に協会に依頼した企業等の数は103(令和5年度:75)、依頼件数は293件(同329件)、分析点数は2,287点(同2,080点)で、分析点数は令和5年度に比べ1割増加した。

依頼者の内訳は、堆肥・肥料メーカーは 28（令和 5 年度：13）、地方公共団体等は 11（同 8）、農家・農業法人は 25（同 18）と増加した。肥料メーカー以外の企業は 20（同 34）、公的研究機関は 5（同 8）と減少し、大学等は 7（同 7）と変動はなかった。

分析項目は、土壌の全項目化学性分析（水田）や次世代シーケンサー分析が令和 5 年度に比べ大幅に増加した。土壌の全項目化学性分析（畑）の点数には大きな変動はなく、土壌一般分析（畑・水田）や土壌微生物分析の点数は減少した。土壌の可給態窒素分析が主として大学や公的研究機関から発注されている傾向は変わらなかった。

ここ数年、分析点数は増加傾向にあり、特に令和 5 年度の後期に依頼が集中した影響で、令和 6 年度も年度当初は分析作業に一部遅延が生じたが、令和 6 年夏頃から徐々に緩和された。

（2）土づくりの普及推進事業

最近、土づくりへの関心の高まり等もあり、国、県、市、農業団体や生産組織から協会に研修講師の依頼がある。こうした講習会等への参加は土づくりの普及とともに、当協会の主な事業の PR の場にもなることから、講演依頼に対して積極的に対応した。

令和 6 年度は、農林水産省、全国農業協同組合連合会、民間企業から研修講師の依頼があり、これらに対応した。

（3）補助事業

当協会は、令和 5 年度に土壌診断データベース構築推進協議会の構成員として、農業研究機構、土壌医の会全国協議会、NTT データと共同で、土壌診断の実施、土壌診断結果の「土壌診断データベース」へ蓄積、簡易な処方箋サービスを創出するための AI による土壌診断技術の開発等に取り組んだ。

令和 6 年度は、令和 5 年度末までにデータベースに蓄積された延べ約 13,300 圃場のデータをもとにデータ数が多い作物 5 品目（レタス、キャベツ、サツマイモ、ネギ、エダマメ）を選定し、AI による土壌診断技術の開発に取り組んだ。また、その他の作物についても、データベースの充実を図った。さらに、AI による土壌診断技術の実用化に向け、処方箋サービスに関心を有する企業、農業法人や大規模農家とのヒアリングを行った。

3. 土づくり資材の評価

(1) 土づくり資材の評価等調査・試験事業

近年、圃場試験等を行う公設機関が少なくなりつつある中で、協会は、土づくり資材などの客観的な評価を行う第三者機関として、各種土づくり資材や肥料等の特性や施用効果について客観評価を行ってきた。

最近、国内未利用資源の活用促進が重要視されてきている中で、民間企業、団体からの委託試験の依頼が続いている。

令和6年度の受託実績は、依頼してきた企業等の数は8（民間企業5、団体2、自治体1）、資材数は8資材（汚泥を用いた資材3、BS剤6、竹粉・肥料1、パン酵母廃液1）となった。また、供試作物としては延べ16作物、試験の種類としては現地圃場試験が延べ14作物（内コンサル業務2件）、ポット試験など室内試験が延べ2作物であった。これらの試験について試験データをもとに詳細な解析を加えた報告書（平均で21頁）を作成した。

(2) 堆肥等の品質認証・確認事業

食品リサイクル堆肥を対象としたFR認証については、令和6年度は、新規認証は1件、認証更新継続は9件、中止は1件で、令和6年度末の認証銘柄数は令和5年度末と同数の28銘柄となった。また、コンポスト品質確認制度については、新規確認は0件、更新は1件、中止は0件で、令和6年度末の認証銘柄数は令和5年度末と同数の6銘柄となった。

4. 出版・広報事業

(1) 雑誌等の出版

ア、「作物生産と土づくり」（隔月誌）の刊行

土壌医等土づくり指導者や指導的農業者向けの技術情報誌として、「作物生産と土づくり」（隔月誌）を刊行した。令和6年度は、現地で重要となっている土壌診断・生育診断に関する記事に加え「国内有機資源」、「みどりの食料システム戦略」、「土壌の可給態窒素レベルに応じた施肥」に関する特集を組んだ。令和6年度の各号の特集記事の内容は以下のとおりである。

刊行号	特 集（記事内容）		
2024年 4・5月号	みどりの食料システム戦略実現のための栽培技術実践事例 (果樹 2)	国内有機資源の活用最前線 緑肥 1	
2024年 6・7月号	みどりの食料システム戦略実現のための栽培技術実践事例 (施設園芸 1)	国内有機資源の活用最前線 緑肥 2	
2024年 8・9月号	みどりの食料システム戦略実現のための栽培技術実践事例 (施設園芸 2)	国内有機資源の活用最前線 食品廃棄物等	
2024年 10・11月号	みどりの食料システム戦略実現のための栽培技術実践事例 (茶・畜産 1)	国内有機資源の活用最前線 補遺 1	土壌の可給態窒素レベルに応じた施肥 1
2024年 12 月・2025年 1月号	みどりの食料システム戦略実現のための栽培技術実践事例 (その他)	国内有機資源の活用最前線 下水汚泥 4	土壌の可給態窒素レベルに応じた施肥 2
2025年 2・3月号	みどりの食料システム戦略実現のための栽培技術実践事例 (水稻 2)	国内有機資源の活用最前線 下水汚泥 5	土壌の可給態窒素レベルに応じた施肥 3

イ、刊行物の販売

「堆肥等有機物分析法」、「土壌改良と資材」、「全国農耕地土壌ガイドブック」等を販売した。

(2) 土壌図の販売

当協会が所有するデジタル土壌図は、地理情報システム（GIS）上で活用可能な「土壌図データ CD-ROM」として提供しており、令和 6 年度は主にコンサルタント会社や調査・研究会社を中心に全国版、県単位版の販売を行った。

5. 各種協議会等の事務運営

土づくりや環境保全型農業の推進に関連の深い次の各種協議会の事務局として事務処理業務を行った。主な協議会と活動内容は以下のとおりである。

(1) 土壤医の会全国協議会

令和6年度は地域土壤医の会1組織が新たに結成され、全国協議会を構成する土壤医の会の数(令和7年3月末)は41組織となっている。

主な活動としては、11月に第8回土壤医の会全国交流大会を行い、優良土づくり推進活動に対する表彰を行った。また、10月に茨城県で「土壤診断に基づいた土づくり」をテーマに地域重要問題研究会を開催した。

出張講演や現地営農指導が可能な土づくり専門家リストを作成し、webサイトに掲載した。土壤診断に関する現地研修会や農業高校生らを対象とした検定試験の講習など、地域土壤医の会が実施した活動34件について活動費の助成を行った。

(2) 土壤診断データベース構築推進協議会

令和5年度から開始された「データ駆動型土づくり推進事業: AIによる土壤診断技術の開発」(農林水産省補助事業)は、日本土壤協会、全国協議会、農研機構、NTTデータを構成メンバーとする「土壤診断データベース構築推進協議会」が実施主体となって引き続き推進された。

協会は、その事務局として、事業推進の基本となる調査方法、診断の進め方、データベース化等について推進会議等を開催して情報共有するとともに、アルゴリズム設計のための診断の手順を明確にし、全国協議会、農研機構、NTTデータ等との密接な連携を図りつつ、事業の円滑な推進に努めた。

(3) 土づくりに関する各種協議会

土づくりに関心を有する者で構成する「土づくり推進フォーラム」、「全国土壤改良資材協議会」、「全国食品・有機資源リサイクル協会」、「土壤保全調査事業全国協議会」の事務局としての活動を行った。

「全国土壤改良資材協議会」については、令和6年5月に設立40周年記念行事を行った。

III 協会運営

会長、副会長、専務理事の三役による役員会を毎月一回開催し、協会運営の日常的な重要課題について対応を協議した。

また、役員会での協議結果をもとに、令和6年6月に理事会及び評議員会、令和7年3月に理事会を開催し、協会運営に関わる重要事項について協議した。

令和6年度の理事会、評議員会等の実施状況は以下のとおりである。

区 分	場 所	出 席 者	審 議 事 項
監査 令和6.6.6	(一財)日本土壌 協会会議室	副島監事 野口監事 瀬川専務理事 協会職員 1名	令和5年度事業報告及び収支決算 について
通常理事会 令和6.6.14	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	理 事 14名 欠席者 2 監 事 2 協会職員 4	(1) 令和5年度事業報告及び収支 決算(案)について (2) 評議員の選任(案)について (3) 理事の選任(案)について (4) その他
定時評議員会 令和6.6.28	千代田区神田錦 町3-28 学士会館	評議員 11名 欠席者 3 監 事 2 協会役職員 8	(1) 令和5年度事業報告及び収支 決算(案)について (2) 評議員の選任(案)について (3) 理事の選任(案)について (4) その他
通常理事会 令和7.3.26	千代田区神田 神保町1-32 出版クラブホー ル	理 事 14名 欠席者 1 監 事 2 協会職員 4	(1) 令和7年度事業計画及び収支 予算(案)について (2) 役員の実務執行状況について (3) その他

IV. 賛助会員（令和7年3月31日現在）

(1) 中央の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
令和6. 3. 31現在数	19	25	0	44	
新 会 員 増 員 数	0	0	0	0	
会 員 脱 会 減 員 数	0	0	0	0	
令和7. 3. 31現在数	19	25	0	44	
差 引 増 減 数	0	0	0	0	

(2) 地方の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
令和6. 3. 31現在数	5	4	0	9	
新 会 員 増 員 数	0	0	0	0	
会 員 脱 会 減 員 数	0	0	0	0	
令和7. 3. 31現在数	5	4	0	9	
差 引 増 減 数	0	0	0	0	

V. 役員等及び組織（令和7年3月31日現在）

1. 役員

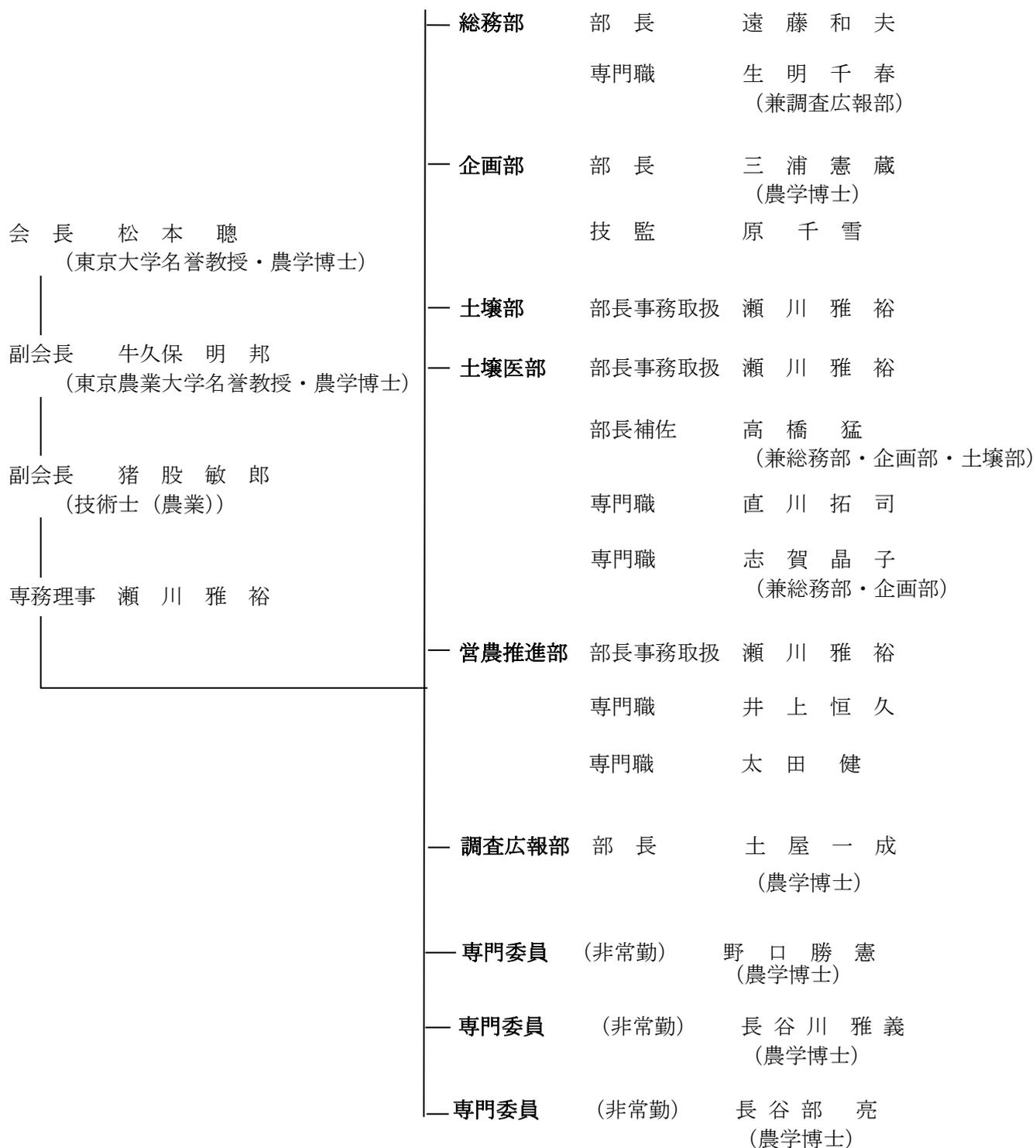
(1) 評議員名簿

	氏 名	備 考
評 議 員	天 野 雅 猛	
〃	犬 伏 和 之	
〃	香 取 政 典	
〃	木 村 武	
〃	後 沢 昭 範	
〃	児 玉 洋 子	
〃	中 島 義 成	
〃	波 川 鎮 男	
〃	別 所 智 博	
〃	村 口 典 行	
〃	元 廣 雅 樹	

(2) 理事・監事名簿

	氏名	備考
会 長	松 本 聰	
副 会 長	牛久保 明 邦	
副 会 長	猪 股 敏 郎	
専 務 理 事	瀬 川 雅 裕	
理 事	岡 崎 正 規	
〃	後 藤 逸 男	
〃	佐々木 陽 悦	
〃	鈴 木 創 三	
〃	妹 尾 啓 史	
〃	中 胡 隆	
〃	成 田 知 右	
〃	日 高 伸	
〃	宮 崎 毅	
〃	山 本 正 信	
監 事	副 島 陽 一	
〃	野 口 政 志	

2. 組織 (令和7年3月31日現在)



VI. 事業報告の付属明細書

該当なし

Ⅱ 令和6年度収支決算書

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	223,333	3,171,837	△ 2,948,504
普通預金	32,878,920	29,503,292	3,375,628
振替貯金	1,435,221	450,049	985,172
未収貸付金	25,253,155	18,789,902	6,463,253
棚卸資産	3,176,509	3,022,449	154,060
短期貸付金	3,000,000	0	3,000,000
前払費用	761,854	0	761,854
流動資産合計	66,728,992	54,937,529	11,791,463
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業実施引当資産	300,000	300,000	0
特定資産合計	300,000	300,000	0
(2) その他固定資産			
電話加入権	288,684	288,684	0
敷金	3,398,910	3,398,910	0
その他固定資産合計	3,687,594	3,687,594	0
固定資産合計	3,987,594	3,987,594	0
資産合計	70,716,586	58,925,123	11,791,463
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払り受金	5,981,521	7,736,582	△ 1,755,061
前受り受金	703,741	473,113	230,628
前受り受金	0	30,000	△ 30,000
流動負債合計	1,927,600	0	1,927,600
流動負債合計	8,612,862	8,239,695	373,167
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,695,750	13,695,750	0
固定負債合計	13,695,750	13,695,750	0
負債合計	22,308,612	21,935,445	373,167
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000	300,000	0
指定正味財産合計	300,000	300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000)	(300,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	48,407,974	36,989,678	11,418,296
負債及び正味財産合計	70,716,586	58,925,123	11,791,463

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	2,070,000	2,030,000	40,000
会費収益	2,070,000	2,030,000	40,000
受取賛助会員会費	2,070,000	2,030,000	40,000
事業収益	124,287,226	112,629,000	11,658,226
土壌医検定試験・資格付与事業収益	57,426,474	52,615,916	4,810,558
受験・登録業務	28,528,940	26,068,900	2,460,040
研修事業	5,484,600	5,402,130	82,470
参考書出版	23,412,934	21,144,886	2,268,048
土づくり・土壌保全調査試験収益	37,007,130	33,028,512	3,978,618
土づくり資材の評価等調査・試験事業	14,971,804	17,115,150	△ 2,143,346
土づくりの普及推進活動事業	1,000,560	1,071,320	△ 70,760
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	20,760,016	14,733,802	6,026,214
堆肥等の品質認証・確認事業	274,750	108,240	166,510
補助事業収益	23,619,172	20,659,953	2,959,219
土壌診断データベース構築事業	23,619,172	20,659,953	2,959,219
出版事業収益	6,234,450	6,324,619	△ 90,169
雑誌等の出版	5,964,950	5,940,719	24,231
土壌図活用推進	269,500	383,900	△ 114,400
負担金収益	4,580,000	3,580,000	1,000,000
雑収益	14,058	8,175,258	△ 8,161,200
受取利息	7,718	126	7,592
雑収益	6,340	8,175,132	△ 8,168,792
経常収益計	130,951,284	126,414,258	4,537,026
(2) 経常費用			
事業費	111,066,241	112,440,805	△ 1,374,564
土壌医検定試験・資格付与事業費	42,470,551	52,457,287	△ 9,986,736
受験・登録業務	19,930,070	26,068,900	△ 6,138,830
研修事業	3,887,542	5,402,130	△ 1,514,588
参考書出版	18,652,939	20,986,257	△ 2,333,318
土づくり・土壌保全調査試験事業費	35,865,691	33,028,512	2,837,179
土づくり資材の評価等調査・試験事業	15,327,078	17,115,150	△ 1,788,072
土づくりの普及推進活動事業	975,536	1,071,320	△ 95,784
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	19,285,249	14,733,802	4,551,447
堆肥等の品質認証・確認事業	277,828	108,240	169,588
補助事業費	23,619,172	20,659,953	2,959,219
土壌診断データベース構築事業	23,619,172	20,659,953	2,959,219
出版広報事業費	9,110,827	6,295,053	2,815,774
雑誌等の出版	9,011,807	5,911,153	3,100,654
土壌図活用推進	99,020	383,900	△ 284,880

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	8,466,747	11,806,706	△ 3,339,959
人 件 費	595,573	4,519,150	△ 3,923,577
役 員 報 酬	0	1,094,319	△ 1,094,319
給 与 手 当	429,115	2,956,139	△ 2,527,024
福 利 厚 生 費	166,458	468,692	△ 302,234
事 務 費	7,871,174	7,287,556	583,618
会 議 費	37,512	4,235	33,277
会 場 借 料	82,087	2,871	79,216
旅 費 交 通 費	426,800	38,599	388,201
通 信 運 搬 費	199,132	151,049	48,083
消 耗 品 費	6,698	119,081	△ 112,383
備 品 費	0	2,105,620	△ 2,105,620
光 熱 水 料 費	4,277	55,726	△ 51,449
賃 借 料	59,722	636,096	△ 576,374
諸 謝 金	43,935	55,474	△ 11,539
賃 金	39,000	19,120	19,880
共 益 費	11,402	119,906	△ 108,504
雜 費	3,059,915	397,754	2,662,161
租 税 公 課	3,239,590	2,666,223	573,367
支 払 手 数 料	36,104	40,802	△ 4,698
諸 会 費 及 び 負 担 金	625,000	875,000	△ 250,000
経 常 費 用 計	119,532,988	124,247,511	△ 4,714,523
当 期 経 常 増 減 額	11,418,296	2,166,747	9,251,549
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	11,418,296	2,166,747	9,251,549
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	36,689,678	34,522,931	2,166,747
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	48,107,974	36,689,678	11,418,296
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000	300,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	48,407,974	36,989,678	11,418,296

財務諸表に対する注記

一般財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産は定額法により償却している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	0	0	300,000
小 計	300,000	0	0	300,000
合 計	300,000	0	0	300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	(300,000)	(0)	()
小 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)
合 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
現金 現金手許有高	223,333	
		223,333
普通預金 農林中央金庫	0	
みずほ銀行銀座支店	700,866	
みずほ銀行九段支店	25,211,074	
三井住友銀行千代田営業部	3,330,916	
みずほ銀行九段支店（土壤医）	3,636,064	
振替貯金 西神田郵便局	1,435,221	
		34,314,141
未収入金 賛助会費	1,240,000	
出版	2,943,167	
その他	21,069,988	
		25,253,155
短期貸付金 土壤診断データベース構築推進協議会		3,000,000
前払費用 事務所家賃		761,854
棚卸資産 作物生産と土づくり他		3,176,509
流動資産合計		66,728,992
2 固 定 資 産		
(2) 特 定 資 産		
公益事業実施引当資産		
みずほ／九段・普通	300,000	
特 定 資 産 合 計		300,000
(3) その他の固定資産		
電話加入権		288,684
敷金 栄光ビル		3,398,910
その他の固定資産合計		3,687,594
固定資産合計		3,987,594
資 産 合 計		70,716,586

(単位：円)

科 目		金	額
Ⅱ. 負債の部			
1 流動負債			
未払金	受託事業等	0	
	未払消費税	3,037,500	
	未払住民税	70,000	
	その他	2,874,021	
			5,981,521
預り金	源泉所得税他	703,741	
			703,741
前受金	令和7年度受託事業	1,927,600	
			1,927,600
	流動負債合計		8,612,862
2 固定負債			
	退職給付引当金		13,695,750
	固定負債合計		13,695,750
	負債合計		22,308,612
Ⅲ. 正味財産の部			
	正味財産		48,407,974

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,695,750	0	0	0	13,695,750
合 計	13,695,750	0	0	0	13,695,750

<参 考>

収 支 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
会 費 収 入	2,200,000	2,070,000	△ 130,000	
会 費 収 入	2,200,000	2,070,000	△ 130,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	2,200,000	2,070,000	△ 130,000	
事 業 収 入	120,500,000	124,287,226	3,787,226	
土 壌 医 検 定 試 験 ・ 資 格 付 与 事 業 収 入	55,000,000	57,426,474	2,426,474	
受 験 ・ 登 録 業 務	28,000,000	28,528,940	528,940	
研 修 事 業	7,000,000	5,484,600	△ 1,515,400	
参 考 書 出 版	20,000,000	23,412,934	3,412,934	
土 づ くり ・ 土 壌 保 全 調 査 試 験 収 入	35,000,000	37,007,130	2,007,130	
土 づ くり 資 材 の 評 価 等 調 査 ・ 試 験 事 業	18,000,000	14,971,804	△ 3,028,196	
土 づ くり の 普 及 推 進 活 動 事 業	2,000,000	1,000,560	△ 999,440	
土 壌 診 断 に 基 づ く 施 肥 改 善 ・ 営 農 改 善 推 進 事 業	14,000,000	20,760,016	6,760,016	
堆 肥 等 の 品 質 認 証 ・ 確 認 事 業	1,000,000	274,750	△ 725,250	
補 助 事 業 収 入	22,500,000	23,619,172	1,119,172	
土 壌 診 断 デ ー タ ベ ー ス 構 築 事 業	22,500,000	23,619,172	1,119,172	
出 版 事 業 収 入	8,000,000	6,234,450	△ 1,765,550	
雑 誌 等 の 出 版	7,000,000	5,964,950	△ 1,035,050	
土 壌 図 活 用 推 進	1,000,000	269,500	△ 730,500	
負 担 金 収 入	3,400,000	4,580,000	1,180,000	
雑 収 入	200,000	14,058	△ 185,942	
利 息 収 入	0	7,718	7,718	
雑 収 入	200,000	6,340	△ 193,660	
事 業 活 動 収 入 計	126,300,000	130,951,284	4,651,284	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出	120,500,000	111,220,301	△ 9,279,699	
土壌医検定試験・資格付与事業費	55,000,000	42,847,500	△ 12,152,500	
受験・登録業務	28,000,000	19,930,070	△ 8,069,930	
研修事業	7,000,000	3,887,542	△ 3,112,458	
参考書出版	20,000,000	19,029,888	△ 970,112	
土づくり・土壌保全調査試験事業費	35,000,000	35,865,691	865,691	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	18,000,000	15,327,078	△ 2,672,922	
土づくりの普及推進活動事業	2,000,000	975,536	△ 1,024,464	
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	14,000,000	19,285,249	5,285,249	
堆肥等の品質認証・確認事業	1,000,000	277,828	△ 722,172	
補助事業費	22,500,000	23,619,172	1,119,172	
土壌診断データベース構築事業	22,500,000	23,619,172	1,119,172	
出版広報事業費	8,000,000	8,887,938	887,938	
雑誌等の出版	7,000,000	8,788,918	1,788,918	
土壌図活用推進	1,000,000	99,020	△ 900,980	
負担金支出	1,000,000	625,000	△ 375,000	
管理費支出	4,800,000	7,841,747	3,041,747	
人件費支出	3,390,000	595,573	△ 2,794,427	
事務費支出	1,410,000	7,246,174	5,836,174	
事業活動支出計	126,300,000	119,687,048	△ 6,612,952	
事業活動収支差額	0	11,264,236	11,264,236	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	11,264,236	11,264,236	
前期繰越収支差額	43,675,385	43,675,385	0	
次期繰越収支差額	43,675,385	54,939,621	11,264,236	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・仮払金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	3,171,837	223,333
普通預金	29,503,292	32,878,920
振替貯金	450,049	1,435,221
未収金	18,789,902	25,253,155
前払費用	0	761,854
短期貸付金	0	3,000,000
合計	51,915,080	63,552,483
未払金	7,736,582	5,981,521
預り金	473,113	703,741
仮受金	30,000	0
前受金	0	1,927,600
合計	8,239,695	8,612,862
次期繰越収支差額	43,675,385	54,939,621

Ⅲ 監 查 報 告 書

監査報告書

令和7年6月6日

一般財団法人日本土壌協会
会長 松本 聡 様

監事 副島陽一 
監事 野口政志 

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、一般財団法人日本土壌協会（以下、当協会という）の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）監査を実施したので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。